

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野村 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野村 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	65,889	63,342	85,864
経常利益	(百万円)	1,831	1,387	2,506
四半期(当期)純利益	(百万円)	882	713	1,203
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	876	694	1,209
純資産額	(百万円)	22,883	22,778	23,214
総資産額	(百万円)	42,641	41,897	40,308
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.31	31.78	53.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.7	54.4	57.6

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.84	24.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（KFC事業）

平成25年5月16日付でケイ・ダイニング株式会社（平成26年4月1日付で「日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社」に商号変更予定）を新規設立し、連結子会社にしております。

（ピザハット事業）

平成25年4月24日付でフェニックス・フーズ株式会社を、平成25年5月16日付でレッドルーフ・ピザ株式会社（平成26年1月31日付で「株式会社フェニックス」に商号変更）を新規設立し、それぞれ連結子会社にしております。

（その他事業）

平成25年5月16日付でレッドルーフ・ナチュラル株式会社（平成26年1月31日付で「ナチュラル・ダイニング株式会社」に商号変更）を新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、景況は緩やかに回復しつつありますが、海外における経済不安、今後の税制改革の影響など、引き続き先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、生活防衛意識による節約・低価格志向が継続しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新中期経営計画『A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-』に基づき、「K F C事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「I Tの戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに、新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動を展開しました。

しかしながら、消費者の節約志向の恒常化の影響により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は633億4千2百万円（対前年同期比3.9%減）、営業利益は13億5千3百万円（同22.3%減）、経常利益は13億8千7百万円（同24.3%減）、四半期純利益は7億1千3百万円（同19.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

KFC事業

当第3四半期連結累計期間は、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「KFC事業の新たな挑戦」の実現に向け、新商品の開発導入やソーシャルメディアなどを使用した販売促進活動により顧客獲得を目指しました。また、新業態として、から揚げメニューを中心とする持ち帰り専門店「鶏から亭」を3店舗オープン致しました。今後も従来型店舗の未出店エリアに対して積極的に展開してまいります。

これらの施策の結果、当第3四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は510億2千5百万円（対前年同期比4.3%減）、営業利益は46億7千7百万円（同5.2%減）となりました。

ピザハット事業

当第3四半期連結累計期間は、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「ピザハット事業の構造改革」の実現に向け、「Phoenixプロジェクト」と称して、商品力の強化やWEB戦略によるマーケティング活動に取り組みました。新商品については、低価格帯ピザの導入やサイドアイテム及びキッズメニューの拡充を図りました。また、顧客の利用頻度や利便性の向上施策としてWEBを使ったプロモーションや共通ポイントプログラム「PONTA」会員向けのポイントアップ企画などを実施しました。

これらの施策の結果、当第3四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は119億4千1百万円（対前年同期比1.8%減）、営業損失は1億4千5百万円（前年同期は1億3千5百万円の営業損失）となりました。

その他事業

当社グループにおいては、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた「新規事業のビジネスモデル確立」の一環として、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を5店舗展開しております。焼きたてピッツァやパスタ、リゾットなどを提供するとともに、旬の野菜を使用したサラダや自家製デザート類の充実を図りました。

また、ハロウィンやチャリティーイベントの開催による新規顧客の獲得やランチタイム及び年末年始の予約獲得活動を展開し、売上増加に努めました。

これらの施策の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は3億7千4百万円（対前年同期比4.8%減）、営業損失は7千5百万円（前年同期は6千3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は15億8千8百万円増加し、418億9千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加39億3千万円、売掛金の増加20億5千8百万円、有価証券の減少39億9千9百万円及び有形・無形固定資産の減少2億8千3百万円等によるものであります。

負債は20億2千3百万円増加し、191億1千8百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加24億4千5百万円、未払金の増加4億8百万円、未払法人税等の減少7億3千5百万円及び賞与引当金の減少4億1千3百万円等によるものであります。

純資産は227億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減少し、自己資本比率は54.4%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上7億1千3百万円、剰余金の配当による減少11億2千1百万円及び自己株式の取得による減少7百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引 所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1 日～平成25 年12月31日		22,783,000		7,297		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,246,000	22,246	
単元未満株式	普通株式 190,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,246	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式315株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれておりません。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	347,000		347,000	1.52
計		347,000		347,000	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,502	17,433
売掛金	3,775	5,833
有価証券	3,999	-
商品	668	486
原材料及び貯蔵品	61	72
前払費用	414	420
短期貸付金	8	8
繰延税金資産	376	172
その他	764	1,110
貸倒引当金	231	172
流動資産合計	23,340	25,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,090	2,189
土地	2,647	2,647
その他(純額)	1,446	1,286
有形固定資産合計	6,184	6,122
無形固定資産		
のれん	2	0
ソフトウェア	2,650	2,515
ソフトウェア仮勘定	188	106
その他	109	106
無形固定資産合計	2,950	2,728
投資その他の資産		
投資有価証券	162	132
差入保証金	5,788	5,651
繰延税金資産	1,734	1,758
その他	294	309
貸倒引当金	145	169
投資その他の資産合計	7,833	7,681
固定資産合計	16,968	16,532
資産合計	40,308	41,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,568	9,013
未払金	4,187	4,596
リース債務	211	192
未払法人税等	788	53
未払費用	213	277
賞与引当金	509	96
役員賞与引当金	30	-
資産除去債務	4	11
その他	515	717
流動負債合計	13,029	14,958
固定負債		
リース債務	207	117
退職給付引当金	2,696	2,776
役員退職慰労引当金	64	-
ポイント引当金	81	57
長期未払金	-	204
資産除去債務	618	606
その他	395	398
固定負債合計	4,065	4,159
負債合計	17,094	19,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,165	5,756
自己株式	710	717
株主資本合計	23,182	22,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	12
その他の包括利益累計額合計	31	12
純資産合計	23,214	22,778
負債純資産合計	40,308	41,897

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	65,889	63,342
売上原価	35,778	34,272
売上総利益	30,110	29,069
販売費及び一般管理費	28,368	27,716
営業利益	1,741	1,353
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	2	2
受取賃貸料	175	113
その他	37	15
営業外収益合計	224	135
営業外費用		
支払利息	10	9
店舗改装等固定資産除却損	26	27
賃貸費用	75	54
その他	21	10
営業外費用合計	134	101
経常利益	1,831	1,387
特別利益		
受取補償金	41	16
店舗譲渡益	29	56
特別利益合計	71	72
特別損失		
固定資産除却損	22	20
店舗閉鎖損失	2	7
減損損失	0	3
特別損失合計	25	31
税金等調整前四半期純利益	1,877	1,428
法人税、住民税及び事業税	811	524
法人税等調整額	182	191
法人税等合計	994	715
少数株主損益調整前四半期純利益	882	713
四半期純利益	882	713

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	882	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	18
その他の包括利益合計	6	18
四半期包括利益	876	694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	694
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の変更) 第1四半期連結累計期間において、フェニックス・フーズ株式会社、ケイ・ダイニング株式会社(平成26年4月1日付で「日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社」に商号変更予定)、レッドルーフ・ピザ株式会社(平成26年1月31日付で「株式会社フェニックス」に商号変更)及びレッドルーフ・ナチュラル株式会社(平成26年1月31日付で「ナチュラル・ダイニング株式会社」に商号変更)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(役員退職慰労引当金及び退職給付引当金) 当社は、平成25年5月16日開催の取締役会において、平成25年6月12日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において当該制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これにより、打ち切り支給による退職慰労金相当額につきましては、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金残高を取崩し、将来の打ち切り支給予定額を長期未払金に計上しております。なお、打ち切り支給額の未払金残高は、取締役3名に対し41百万円、執行役員9名に対し163百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,776百万円	1,750百万円
のれんの償却額	4百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	561	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	561	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	53,341	12,154	393	65,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	53,341	12,154	393	65,889
セグメント利益又は損失()	4,934	135	63	4,736

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,736
全社費用(注)	2,994
四半期連結損益計算書の営業利益	1,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	51,025	11,941	374	63,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	51,025	11,941	374	63,342
セグメント利益又は損失()	4,677	145	75	4,456

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,456
全社費用(注)	3,103
四半期連結損益計算書の営業利益	1,353

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39.31円	31.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	882	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	882	713
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,444	22,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第45期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5億6千万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。